



アルゼンチン

税務: Rodolfo P Canese Mendez – rcanese@kpmg.com.ar
 組織再編: Andrea Oteiza – aoteiza@kpmg.com.ar
 法務: Juan M Jovanovich – mjovanovich@kpmg.com.ar

2020年4月2日現在

一般情報

政府は生活困窮者を対象に、景気減速への対応として複数の施策（GDPの2%に相当する規模）を発表した。これには、年金受給額が最も少ない国民のほか、子供のいる生活困窮世帯向けの特別手当が含まれる。また、学校での食料提供を含めフードバンク活動への支援を強化し、900万人以上を対象とした社会プログラムに多くのリソースを投入する。食品や衛生用品を含む生活必需品には上限価格を設けている。3月31日以降60日間は一時解雇が禁止される。政府が経済活動の保護を優先するため、拡張的な金融政策の継続が見込まれ、一般に大手企業にとってはこれが重要な緩和策になる。政府は、中小企業（MiPyME）と認められた企業を社会保障制度負担の軽減と国による給与の一部費用吸収で救済することを目的に、3,500億ペソ（50億米ドル）規模の対策を実施する意向を明らかにした。

税制面での直接的、間接的な施策 (支払猶予、税率引き下げ等)	雇用関連の施策 (国家補償スキーム、研修等)	景気刺激策 (融資、債務返済の猶予等)	その他の施策及び資源
<p>政令300/2020 (Decreto 300/2020) には、雇 用者であり医療関連給付を提供する企業を対 象とした以下の減税策が盛り込まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 社会保障制度の雇用量負担95%軽減 - 金融取引税（入金）59%軽減 - 金融取引税（出金）17%軽減 <p>政令に含まれる施策は、2020年3月20日の 官報公示日後90日間有効である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 61歳以上の人など影響を受けやすい国民への就 労免許の供与 - 政令332 (Decreto 332) で雇用と生産に関する緊急支 援プログラムが示されており、次のような内容が含ま れる。a) アルゼンチン統合社会保障システム (SIPA) の雇用量負担額の支払延期措置。b) 雇用量のSIPA負担 額を最大95%軽減。c) 社会保障庁が賃金の一部を負 担。この支援を受ける要件として、i) 経済活動が大きな 影響を受けていること、ii) 役務の提供が不可能な従業 員の割合が高いこと、iii) 2020年3月20日以降売上が大 幅に減少していること、が挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> - 中央銀行のコミュニケ（通 達）A6946により、銀行が 中小企業に給与支払いのた めに優遇した利率で信用供 与できるよう、インセンテ ィブが与えられる。 - AHORA 12プログラムを 拡大し、オンラインプラ ットフォームを通じた国 産品の消費につなげるた めインセンティブが提供 される。 	<ul style="list-style-type: none"> - 医薬品及び医療機器の輸出については事 前承認が求められるなど、貿易が制限さ れる。 - Res 11 IGJにより、企業の合議体は、検 疫が続いている間は付属定款で示されて いなくてもバーチャルで会合を開くこと ができる。 - 公共機関（裁判所、税務当局等）が行政・司法業務の停止日数を宣言したた め、当該機関よりも前に訪れる手続の締 め切り（税務訴訟等）はその停止日数に 応じて延長される。この中断は、管轄区 の判断によって3月31日から4月10日ま での間に終了するが、延長されることも考 えられる。これが納税者の義務に影響を 与えることはなく、通常通り納税の申告 と支払いは行われる。 <p>主な情報源 -アルゼンチン:新型コロナウイルス感染拡大 を受けた企業向け税制面の支援策: https://home.kpmg/us/en/home/insights/2020/03/inf-argentina-tax-relief-companies-coronavirus.html</p>

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.



The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.